



資料10

# スタジアム・アリーナ改革の実現に 活用可能な施策一覧

令和元年11月  
スポーツ庁  
経済産業省

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策

## スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施

- ・構想・計画の策定 ソフト ……P.3
- ・設計・建設又は運営・管理における官民連携手法の検討 ソフト ……P.3-P.4
- ・設計・建設の実施 ハード ……P.5-P.8

## スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等の活用推進

- ・スタジアム・アリーナ等を核としたイノベーション創出 ソフト ……P.9
- ・防災拠点及び被災場所としての機能強化 ハード ……P.9
- ・スタジアム・アリーナ等を活用した観光コンテンツの創出 ソフト ……P.10

## スタジアム・アリーナ運営・管理団体やプロスポーツチームの経営力強化

- ・経営力強化を図るための人員強化 ソフト ……P.11

## スタジアム・アリーナ周辺地域の魅力向上

- ・スタジアム・アリーナ周辺インフラの整備 ハード ……P.12
- ・スタジアム・アリーナ周辺の中心市街地活性化 ソフト ハード ……P.12

## スタジアム・アリーナ等を核とした地方創生

- ・地方創生の取組に係る支援策 ソフト ハード ……P.13

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧①

スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施	
構想・計画段階	<p><b>スタジアム・アリーナの構想・計画を策定したい</b></p> <p>●<b>スタジアム・アリーナ改革推進事業（スポーツ庁）</b>            【対象】スポーツ団体、民間企業、自治体            【用途】スタジアム・アリーナに係る基本構想及び基本計画の策定            【内容】委託事業&lt;ソフト支援&gt;            【規模】1,000万円～1,100万円/1件            【公募期間】①4月～5月 ②7月            【要件】スタジアム・アリーナの具体的な立地が1カ所に特定されていること 等</p>
	<p><b>設計・建設又は運営・管理の官民連携手法を検討したい</b></p> <p>●<b>文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業（文部科学省）</b>            【対象】地方公共団体、独立行政法人            【用途】文教施設における先導的なPPP/PFI手法の導入検討            【内容】委託事業&lt;ソフト支援&gt;            【規模】1,400万円程度/1件            【公募期間】3月頃            【要件】協議会の設置 等</p>
	<p><b>設計・建設又は運営・管理の官民連携手法を検討したい</b></p> <p>●<b>先導的官民連携支援事業（国土交通省）</b>            【対象】地方公共団体、独立行政法人、公共法人            【用途】官民連携事業の導入や実施に向けた検討や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査            【内容】補助事業&lt;ソフト支援&gt;            【規模】補助金の1件当たりの上限は20,000千円。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、原則10,000千円を上限。全額国費による定額補助。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2。            【公募期間】①3月～4月 ②5月～7月 ③7月～8月            【要件】都市公園等の国土交通省の所管する分野における官民連携事業であること等</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧②

スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施		
<b>構想・計画段階</b>	<b>設計・建設又は運営・管理の官民連携手法を検討したい</b>	<p>● PPP/ PFI事業の案件形成機能の強化・充実（内閣府）</p> <p>【対象】地方公共団体等</p> <p>【用途】「PPP/PFI推進アクションプラン」に掲げられた「地域のPPP/PFI力の強化」を確実に推進するため、地方公共団体のPPP/PFI案件の形成を促進</p> <p>①地域プラットフォーム形成支援                      地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の立ち上げや運営を支援。地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を併せて実施</p> <p>②優先的検討運用支援                      PPP/PFI手法の適用を従来手法に優先して検討する規程を策定・運用して、実際の事業を進捗させようという段階を支援</p> <p>③民間提案活用支援                      PPP/PFI事業の実施にあたり、PFI法に基づく民間提案の制度を活用し、民間事業者のアイデアや能力を事業に導入していく取組について支援</p> <p>④新規案件形成支援                      PPP/PFI事業の導入検討段階で、事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することにより新たなPPP/PFI案件の形成を支援</p> <p>⑤高度専門家による課題検討支援                      コンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施</p> <p>【内容】委託事業&lt;ソフト支援&gt; ※内閣府が委託したコンサルタントにより地方公共団体等を支援</p> <p>【規模】1億1,600万円（①～⑤事業の合計）</p> <p>【公募期間】2～3月頃</p> <p>【要件】支援措置により各種要件あり</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧③

スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施		
設計・建設段階	スタジアム・アリーナを建設したい	<p>● <b>学校施設環境改善交付金（地域スポーツ施設整備）（スポーツ庁）</b></p> <p>【対象】地方公共団体</p> <p>【用途】社会体育施設の整備（耐震化を除き改修事業は対象外）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツセンター新改築・改造事業</li> <li>・地域屋外スポーツセンター新改築事業</li> <li>・社会体育施設耐震化事業 等</li> </ul> <p>【内容】交付金＜ハード支援＞</p> <p>【規模】交付対象経費（※）に1/3を乗じて得た額（上限額は施設・面積等により異なる）</p> <p>※交付対象経費の上限額の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域スポーツセンター新改築（研究又は宿泊機能を有する場合）：1,074,600千円</li> <li>地域屋外スポーツセンター新改築：105,796千円</li> <li>社会体育施設耐震化：200,000千円</li> </ul> <p>【要件】事業毎に各種要件あり</p>
		<p>● <b>スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>地域スポーツ施設整備助成（スポーツ競技施設等の整備）</b></li> </ul> <p>【対象】地方公共団体 ほか</p> <p>【用途】地域住民の身近なスポーツ活動の場となる競技施設等の新設（増改設を含む。）、改修又は改造を行う事業。</p> <p>【内容】助成事業＜ハード支援＞</p> <p>【規模】助成対象経費（上限額：3千万円）に2/3を乗じて得た額</p> <p>【公募期間】11月～1月</p> <p>【要件】国又は公営競技等の収益による補助金・助成金を受ける事業は対象外</p> <p>地域住民にとって身近で利用しやすい位置にあり、かつ楽しく安全にスポーツ活動に親しむことができるように整備されるものであること 等</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧④

スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施		
設計・建設段階	スタジアム・アリーナを建設したい	<p>●スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）                      ・地域スポーツ施設整備助成（スポーツ競技施設の大規模改修等）</p> <p>【対象】地方公共団体                      【用途】地域住民の身近なスポーツ活動の場となる競技施設の改修又は改造を行う事業で、老朽化したスポーツ競技施設の改修若しくは改造、スポーツ競技施設の高機能化のための改造又はバリアフリー化を目的として施設の改修又は改造のみを行う事業                      【内容】助成事業＜ハード支援＞                      【規模】助成対象経費（上限額：1.5億円）に2/3を乗じて得た額                      【公募期間】11月～1月                      【要件】国又は公営競技等の収益による補助金・助成金を受ける事業は対象外                      地域住民にとって身近で利用しやすい位置にあり、かつ楽しく安全にスポーツ活動に親しむことができるように整備されるものであること 等</p>
		<p>●スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）                      ・大規模スポーツ施設整備助成（Jリーグホームスタジアム整備事業）</p> <p>【対象】地方公共団体                      【用途】スポーツ振興投票対象試合を実施する競技場の新設事業                      【内容】助成事業＜ハード支援＞                      【規模】助成対象経費（上限額：40億円）に3/4を乗じて得た額                      【公募期間】2019年度・2020年度は募集せず                      【要件】スポーツ振興投票対象試合を実施する競技場であること                      助成年度において、J1又はJ2に属するチームのホームスタジアムであること                      国又は公営競技等の収益による補助金・助成金を受ける事業は対象外 等                      （要件は2018年度ベース）</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑤

スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施		
設計・建設段階	スタジアム・アリーナを建設したい	<p>●社会資本整備総合交付金（都市公園事業）（国土交通省）</p> <p>【対象】地方公共団体</p> <p>【用途】都市公園の整備（公園施設としてスタジアム・アリーナや園路、広場等を整備する場合が対象）</p> <p>【内容】社会資本整備総合交付金＜ハード支援＞</p> <p>【規模】交付対象経費に1/3（用地費）又は1/2（施設費）を乗じて得た額</p> <p>【要件】社会資本総合整備計画に基づき実施すること</p> <p>面積要件：原則2ha以上</p> <p>総事業要件：市町村事業は2.5億円以上、都道府県事業は5億円以上 等</p>
		<p>●まち再生出資業務（民間都市開発推進機構）</p> <p>【対象】民間事業者</p> <p>【用途】市町村が定める都市再生整備計画の区域や都市機能誘導区域等における民間都市開発事業</p> <p>【内容】金融支援(出資)＜ハード支援＞</p> <p>【規模】金融支援限度額は次のうち最も少ない額</p> <p>①公共施設等整備費 ②総事業費の50% ③資本の額の50%</p> <p>【要件】国土交通大臣の認定を受けた事業であること 等</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑥

スタジアム・アリーナの構想・計画の策定又は設計・建設の実施	
設計・建設段階	スタジアム・アリーナの付帯施設又は設備整備をしたい
	<p>●<b>地域未来投資促進税制（経済産業省）</b></p> <p>【対象】民間事業者            【用途】スタジアム・アリーナを活用した事業のための設備整備            【内容】税制＜ハード支援＞            【規模】特別償却20%～40% or 税額控除2～5%            【要件】地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認等を受け、「地域経済の成長発展の基盤強化に特に資するもの」として定める基準にてきごうすることについて国の確認を受けること</p>
	<p>●<b>まち再生出資業務（民間都市開発推進機構）</b></p> <p>【対象】民間事業者            【用途】市町村が定める都市再生整備計画の区域や都市機能誘導区域等における民間都市開発事業            【内容】金融支援(出資)＜ハード支援＞            【規模】金融支援限度額は次のうち最も少ない額                ①公共施設等整備費 ②総事業費の50% ③資本の額の50%            【要件】国土交通大臣の認定を受けた事業であること 等</p>
	<p>●<b>地域経済牽引事業計画関連融資（日本政策金融公庫）</b></p> <p>【対象】中小企業            【用途】スタジアム・アリーナを活用した事業のための設備投資等            【内容】特別利率での融資            【要件】地域経済牽引事業計画の承認事業者が行う設備投資等であること</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑦

スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等の活用推進	
<p>スタジアム・アリーナ等を活用したイノベーションを創出したい</p>	<p>● <b>地域中核企業ローカルイノベーション促進事業（経済産業省）</b>            【対象】地域中核企業の創出・成長支援に取り組む支援機関等            【用途】スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等を核としたイノベーション創出            【内容】地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで事業段階に応じた総合的なイノベーション支援〈ソフト支援〉            【規模】上限1,400万円/件（広域連携型に限り上限3,000万円/件）            【公募期間】2月下旬～3月下旬            【要件】本事業に関する委託契約を経済産業局と直接提携できる法人であること 等</p>
<p>スタジアム・アリーナ等が周辺地域にもたらす社会的効果を高めたい</p>	<p>● <b>公衆無線LAN環境整備支援事業（総務省）</b>            【対象】財政力指数が0.8以下（3か年平均値）又は条件不利地域の地方公共団体・第三セクター            【用途】防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、自然公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備            【内容】補助金〈ハード支援〉            【規模】補助対象経費（※）に1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）を乗じて得た額（総額：11.8億円）            ※無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等            【公募期間】12月下旬～3月末            【要件】最大収容者数や利用者数が一定以下の            ①防災拠点：避難所・避難場所（学校、市民センター、公民館等）、官公署            ②被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑧

## スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等の活用推進

<p>スタジアム・アリーナ等を活用して、訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進したい</p>	<p>● 広域周遊観光のための観光地域支援事業（観光庁）                  【対象】観光地域づくり法人その他民間事業者、地方公共団体                  【用途】スタジアム・アリーナ等を活用した滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション                  【内容】補助事業＜ソフト支援＞                  【規模】補助対象経費に1/2（継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3）を乗じて得た額                  ※予算額13.9億円で100件を採択                  【公募期間】1月～3月                  【要件】地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行っていること</p>
<p>スタジアム・アリーナ等を活用して、滞在型コンテンツを創出したい</p>	<p>● 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業（観光庁）                  【用途】地域資源を活用したコンテンツの企画・立案及び商品化                  【内容】委託事業＜ソフト支援＞                  【規模】予算額12.1億円で75件を支援（採択実施主体：地方運輸局）                  【募集期間】1月～3月                  【要件】事業計画の策定及び事業の実施において、観光地域づくり法人と連携を図ること</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑨

## スタジアム・アリーナ運営・管理団体やプロスポーツチームの経営力強化

経営力強化を図るための人員を補強したい

### ●スポーツ団体経営力強化推進事業（スポーツ庁）

#### ・スポーツ経営人材の育成・活用（外部人材の流入促進）

【対象】スポーツ団体

【用途】スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等の経営力向上のための取組

【内容】委託費＜ソフト支援＞

※スポーツ庁が委託した民間事業者によりスポーツ団体における経営課題・人材ニーズの抽出、外部の経営人材・専門人材の採用を支援

【規模】10団体程度（採用活動に係る費用を委託費から支出）

【要件】経営課題の特定及び必要な人材の定義、雇用に必要な資金の確保

### ●地方創生推進交付金：移住・起業・就業タイプ（内閣府地方創生推進事務局）

【対象】地方公共団体

【用途】スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等の人員補強に資する取組

【内容】交付金＜ソフト支援＞

移住支援事業・マッチング支援事業：過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を図るため、UIターンによる就業者の創出等を支援

【規模】交付対象事業費（※）に1/2を乗じて得た額

※交付対象事業費上限額：地方公共団体の移住者の見込み数等による

【公募期間】①12月下旬～1月中下旬、②4月下旬～6月上中旬

【要件】地域再生法に基づく地域再生計画の認定を受けること

地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な取組であること

KPI（重要業績評価指標）の設定及びこれに基づくPDCAサイクルが整備されていること

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑩

スタジアム・アリーナ周辺地域の魅力向上	
<p>スタジアム・アリーナ 周辺インフラの整 備を行いたい</p>	<p>● <b>社会資本整備総合交付金（都市再構築戦略事業）（国土交通省）</b>            【対象】地方公共団体（市町村又は市町村都市再生協議会）            【用途】体育施設の周辺（中心拠点区域内）の整備（地域交流センター、駅前広場、歩行者空間等の整備）            ※体育施設本体の整備に要する費用については支援対象外            【内容】まちの拠点となるエリアへ都市の生活や企業活動を支える都市機能を導入し、まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図ることを目的として、社会資本整備総合交付金により支援 &lt;ハード支援&gt;            【規模】交付対象事業費（※）に1/2を乗じて得た額            ※地域交流センター等の建築物である施設の整備については、1箇所における整備に要する費用は21億円を限度とする            【要件】立地適正化計画に定められた都市機能誘導区域内において整備を実施すること 等</p>
<p>スタジアム・アリーナ 周辺の中心市街地 活性化に資する取 組を行いたい</p>	<p>● <b>地域まちなか活性化・魅力創出支援事業（経済産業省）</b>            【対象】民間事業者            【用途】スタジアム・アリーナ周辺地域の魅力向上に資する取組            【内容】中心市街地の活性化・魅力創出に資する先導的な民間プロジェクト等を支援&lt;ソフト・ハード支援&gt;            【規模】補助上限額2億円（補助率2/3,1/2）※ ※先導的・実証的（ハード）事業の場合。            【要件】内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき実施すること 等</p>

# スタジアム・アリーナ改革の実現に活用可能な施策一覧⑪

スタジアム・アリーナ等を核とした地方創生	
スタジアム・アリーナ等を核とした地方創生を行いたい	<p>● <b>地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）</b></p> <p>【対象】地方公共団体</p> <p>【用途】スタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等を核とした地方創生</p> <p>【内容】交付金＜ソフト支援（ただし事業内容により一定割合のハード支援も可）＞</p> <p>(1)先駆タイプ：①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の4つの要素が全て含まれている事業</p> <p>(2)横展開タイプ：先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①に加え、②から④までのうち、2つ以上の要素が含まれている事業）</p> <p>【規模】交付対象事業費（※）に1/2を乗じて得た額</p> <p>※交付対象事業費上限額</p> <p>先駆タイプ：都道府県 6億円、中枢中核都市 5億円、市町村 4億円</p> <p>横展開タイプ：都道府県 2億円、中枢中核都市 1.7億円、市町村 1.4億円</p> <p>【公募期間】①12月下旬～1月中下旬、②4月下旬～6月上中旬</p> <p>【要件】地域再生法に基づく地域再生計画の認定を受けること</p> <p>地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な取組であること</p> <p>KPI（重要業績評価指標）の設定及びこれに基づくPDCAサイクルが整備されていること</p>
	<p>● <b>地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（内閣府地方創生推進事務局）</b></p> <p>【対象】民間事業者</p> <p>【用途】地方公共団体による地方創生のプロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して寄附をした企業に、税額控除の措置</p> <p>【内容】税制</p> <p>【規模】寄附額の3割に相当する額</p> <p>【要件】地域再生法に基づく地域再生計画の認定を受けること</p>